

松山市子ども・子育て支援事業計画
の中間見直し

平成30年3月

松山市

目 次

第1章 事業計画の中間見直し

- 1 中間見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 見直しの方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

- 1 子どもをめぐる状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 これまでの子ども・子育て支援の取り組み・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 人口等の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

第3章 見直しの内容

- 1 幼児期の教育及び乳幼児期の保育の充実・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 地域子ども・子育て支援事業の充実・・・・・・・・・・・・・・ 28

資料編

- 松山市子ども・子育て会議委員一覧・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 松山市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し策定経過・・・・ 43

第1章 事業計画の中間見直し

1 中間見直し

松山市では、子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として、松山市子ども・子育て支援事業計画（以下、「事業計画」という。）を策定しています。この事業計画は、子ども・子育て支援法に基づいて定められた基本指針（教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成26年内閣府告示第159号））を策定指針とした、5年（平成27年度～平成31年度）を一期とする計画で、すべての子どもたちと子育て家庭を対象に、松山市が取り組む子ども・子育て支援事業の目標や方向性を示しています。また、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等の利用の現状分析及今後の利用希望調査（ニーズ調査）の実施結果を踏まえて、総合的に目標を設定しています。

基本指針では、計画期間の中間年を目安に見直しを行うことにしており、事業計画でも、「当初の計画に対して、「量の見込み」や「確保方策」などに大きなかい離が見受けられる場合には、中間年度（平成29年度）を目安として、計画の見直しを検討」するとしています。

2 見直しの方針

市町村が行う事業計画の見直しの手引きとして、国から「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）」が示されています。

今回、この手引きに沿って事業計画を見直すことにし、まず、平成27年度に実施された国勢調査の結果から、近年の人口動態の状況を確認し、事業計画に記載してある平成30年以降の児童数の推計値を見直しました。

併せて、「第5章 子ども・子育て支援の新たな取り組み」にある教育・保育の「量の見込み」について、平成28年4月1日時点で、実績値と「量の見込み」を比較し、10%以上のかい離がある場合には、原則として見直すことにしました。また、同じく第5章にある地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」についても、上記の方法に準じ、平成28年4月1日時点を基準として、実績値と「量の見込み」を比較し、10%以上のかい離がある場合には、原則として見直すことにしました。ただし、教育・保育の「量の見込み」については、①平成29年度末以降も引き続き受け皿の整備を行わなければ、待機児童等の発生が見込まれる場合、又は、②既に市町村計画で年度ごとに設定した目標値を超えて整備を行った年度がある場合には、「大きくかい離している場合」に準じて、見直すことにしました。

なお、事業計画の「第4章 施策の展開」については、基本方針や推進施策の基本的な考え方は計画策定時から一貫して変わらないため、今回の見直しの対象とはせず、各年度の点検・評価を行う際に、直近の事業内容等を確認することにしました。

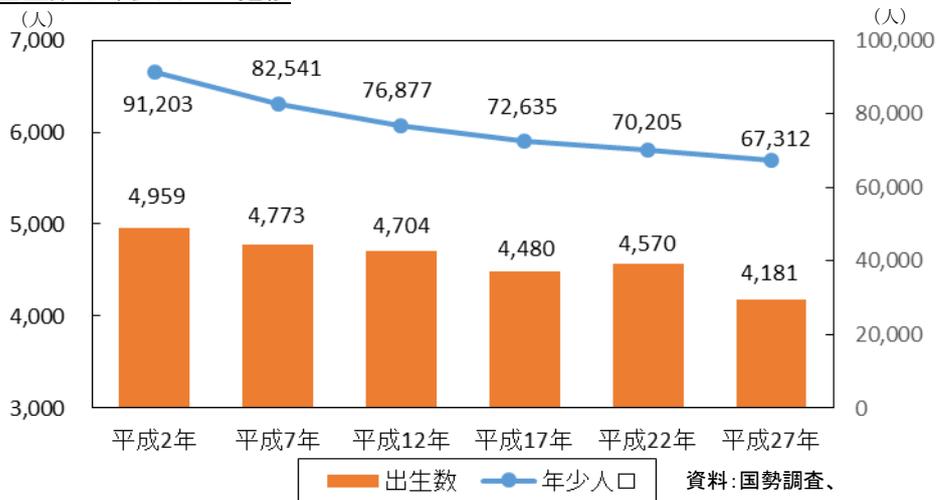
第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

1 子どもをめぐる状況

(1) 出生数

松山市の出生数は平成2年には4,959人と5千人近くいましたが、平成22年には4,570人と徐々に減少し、平成27年には4,181人、直近の平成28年には4,242人となっています。また、14歳以下の年少人口は平成2年には91,203人と9万人を超えていましたが、平成27年には67,312人、直近の平成29年には67,276人と、6万8千人を割り込むまで減少しています。

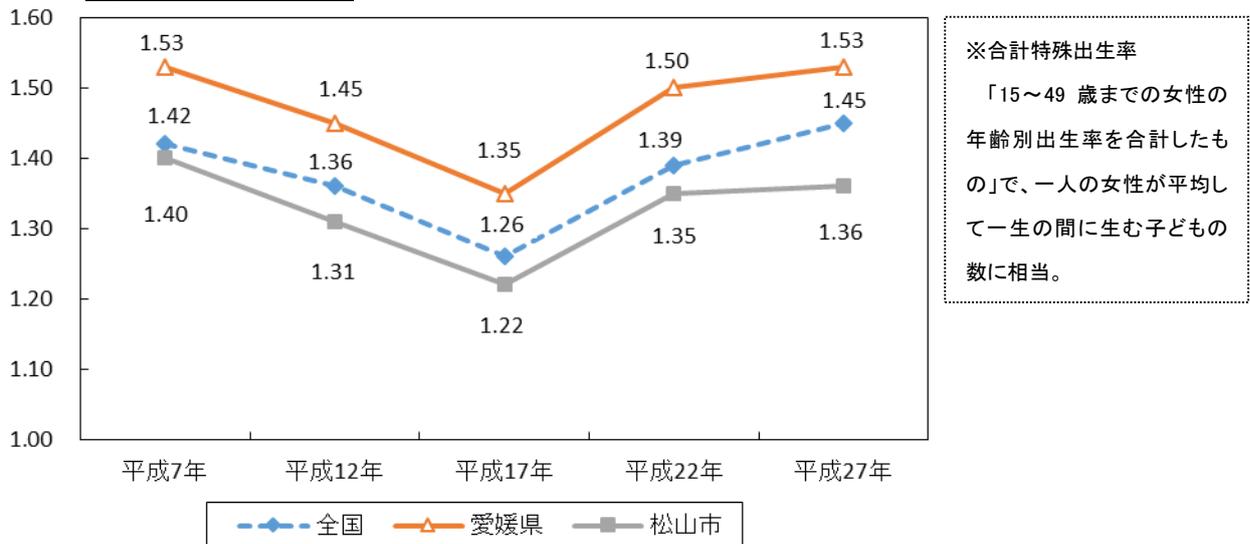
出生数と年少人口の推移



(2) 合計特殊出生率

松山市の合計特殊出生率は全国及び愛媛県の平均よりも低く、平成17年に1.22と最低を記録しましたが、その後は上昇し、平成27年には1.36、直近の平成28年には1.42となっています。

合計特殊出生率の推移



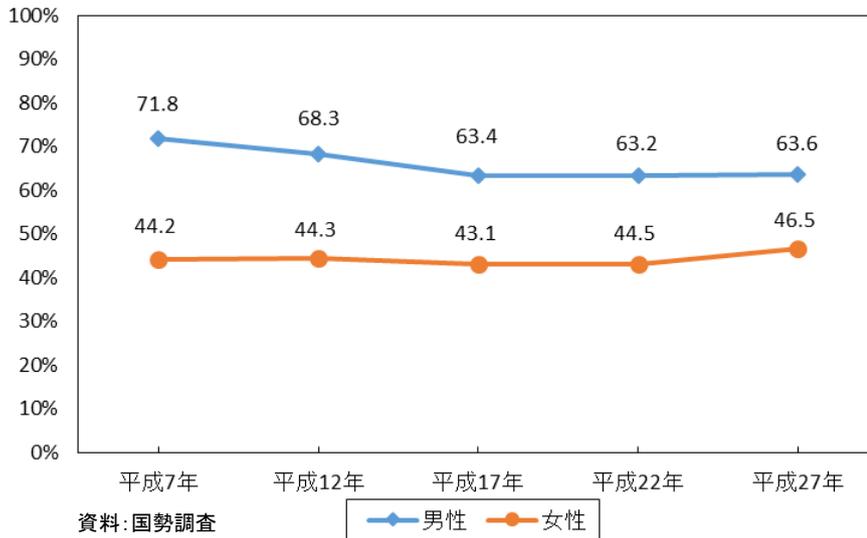
資料: 全国及び愛媛県は厚生労働省人口動態統計、松山市は松山市保健所人口動態統計

※平成12年以前は、旧北条市、旧中島町の出生率を含まない

(3) 就業率

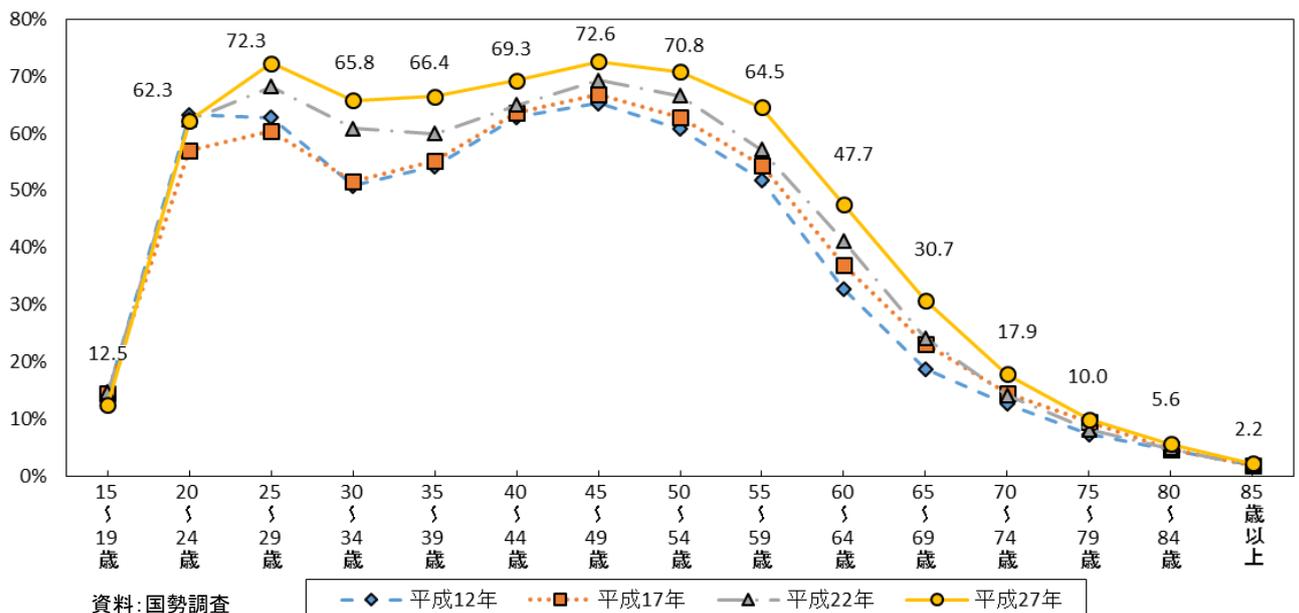
松山市の就業率は、男性が平成7年から平成22年にかけて緩やかに下降しているのに対して、女性は、ほぼ横ばいか微増で推移していました。平成22年から平成27年にかけては、男性はほぼ横ばいでしたが、女性は2%上昇しています。

男女別の就業率の推移



また、女性の年齢別就業割合は、25～29歳にピークを迎え、その後結婚や出産、子育てに就業率は減少し、その後、子育てが落ち着く45～49歳にかけて、再び増加するいわゆるM字型曲線を示しています。最も底となる30～34歳をみると、平成12年は50.8%、平成22年は60.9%、平成27年には65.8%と上昇を続けており、M字型の曲線もなだらかになっています。また、平成27年については、グラフ全体が上昇傾向にあり、女性の就業率はほぼすべての世代で上昇しているといえます。

女性の年齢別就業割合の推移

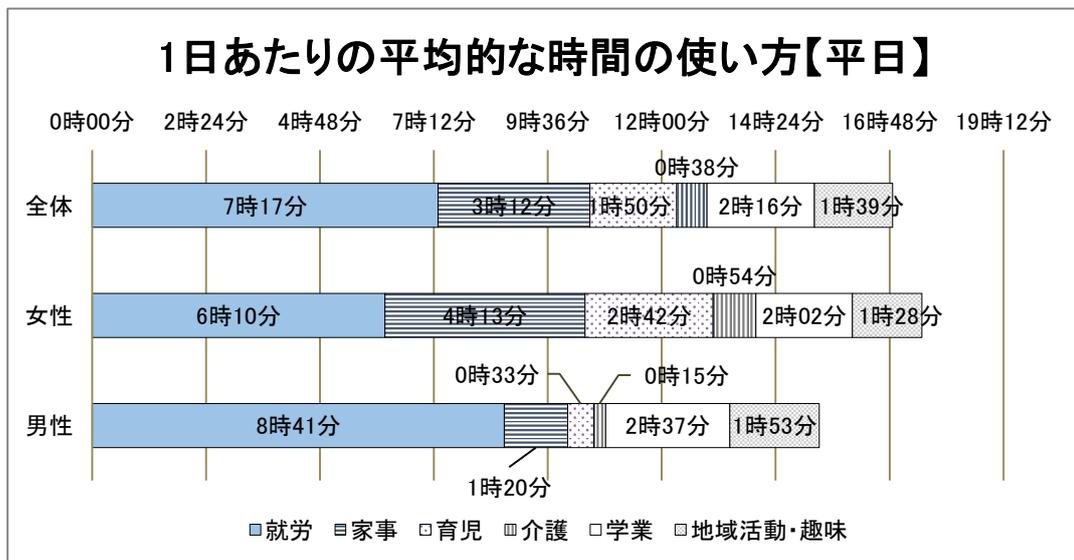


(4) 仕事と日常生活のバランス

平成 28 年度「男女共同参画に関する市民意識調査」によると、平日の生活時間の平均時間は次のとおりです。女性は家庭、男性は家庭外で仕事をしているという暮らし方がまだまだ多いようです。

一方で、アンケート項目等が違うため、単純には比較できませんが、平成 22 年度「仕事と生活の調和に関する市民及び事業所意識調査」の結果と比較すると、就労時間の男女比に大きな変化は無いものの、家事時間・育児時間については、男性の参加が増加しています。

- (公財) 松山市男女共同参画推進財団・松山市
「平成 28 年度 男女共同参画に関する市民意識調査」より



・女性が男性より時間を費やしている男性が女性より時間を費やして

【平日】	女性	男性	女性/男性	【平日】	女性	男性	男性/女性
家事	4時13分	1時20分	3.2倍	就労	6時10分	8時41分	1.4倍
育児	2時42分	0時33分	4.9倍	地域活動・趣味	1時28分	1時53分	1.3倍
介護	0時54分	0時15分	3.6倍	学業	2時02分	2時37分	1.3倍

- (財) 松山市男女共同参画推進財団
平成 22 年度「仕事と生活の調和に関する市民及び事業所意識

【家事】	女性	男性	女性/男性	【育児】	女性	男性	女性/男性
20歳代	2時29分	0時48分	3.1倍	20歳代	3時50分	0時04分	57.5倍
30歳代	4時06分	0時42分	5.9倍	30歳代	3時37分	0時45分	4.8倍
40歳代	3時56分	0時40分	5.9倍	40歳代	1時19分	0時26分	3.0倍
50歳代	4時10分	1時03分	4.0倍	50歳代	0時13分	0時04分	3.3倍

【就労時間】	女性	男性	男性/女性
20歳代	5時40分	7時34分	1.3倍
30歳代	5時20分	9時06分	1.7倍
40歳代	5時39分	8時39分	1.5倍
50歳代	4時34分	6時53分	1.5倍

(5) 就学前児童の状況

松山市の平成29年5月1日時点の小学校就学前児童数は、25,882人です。年齢別に認定こども園や幼稚園、保育所などの利用状況をみると、0歳から2歳の3歳未満では30.2%の子どもが認定こども園や保育所等を利用しています。また、3歳から5歳では、幼稚園の利用が多くなっています。

さらに、事業計画を策定した平成26年度と比べると、3歳未満の各年齢で教育・保育施設の利用率が上昇しています。

【平成29年度の小学校就学前児童の状況】

(単位：人)

就学前児童数 (住民基本台帳人口)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	4,044	4,171	4,330	4,343	4,420	4,574	25,882

～内訳～

施設種別	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
幼稚園 (構成比)	36			42 (1.0%)	1,730 (39.8%)	1,823 (41.2%)	2,199 (48.1%)	5,794 (22.4%)
保育所 (構成比)	55	246 (6.1%)	816 (19.6%)	971 (22.4%)	981 (22.6%)	1,012 (22.9%)	1,060 (23.2%)	5,086 (19.7%)
認定こども園 (構成比)	30	102 (2.5%)	332 (8.0%)	438 (10.1%)	1,299 (29.9%)	1,360 (30.8%)	1,393 (30.5%)	4,924 (19.0%)
地域型保育事業 (構成比)	24	57 (1.4%)	168 (4.0%)	149 (3.4%)				374 (1.4%)
認可外保育施設 (構成比)	49	47 (1.2%)	195 (4.7%)	225 (5.2%)	133 (3.1%)	99 (2.2%)	77 (1.7%)	776 (3.0%)
教育・保育施設利用児童合計 (構成比)		452 (11.2%)	1,511 (36.2%)	1,825 (42.1%)	4,143 (95.4%)	4,294 (97.1%)	4,729 (103.4%)	16,954 (65.5%)
教育・保育施設利用以外の児童数 (構成比)		3,592 (88.8%)	2,660 (63.8%)	2,505 (57.9%)	200 (4.6%)	126 (2.9%)	-155 (-3.4%)	8,928 (34.5%)

— 一時預かり事業(延べ約11万人)等利用者、療育・医療機関等利用者、在宅者など

【0-2歳の教育・保育施設利用率】

	0歳	1歳	2歳	全体
26年度	7.6%	30.2%	33.3%	24.0%
29年度	11.2%	36.2%	42.1%	30.2%

※(幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設の合計数)÷(小学校就学前児童数)

※小数点第2位四捨五入

(資料)

- ・幼稚園は、学校基本調査及び学校実態調査(※市外児童含む)。幼稚園のうち2歳児は満3歳児クラスでの利用。
 - ・保育所は、保育・幼稚園課4月1日入所児童数調べ(※市外児童含む)
 - ・認可外保育施設は、地域保育所状況調べ(※市外児童含む)
 - ・認定こども園は、幼稚園機能部分は学校実態調査(幼保連携型・幼稚園型)、保育所機能部分は、保育・幼稚園課4月1日入所児童数調べ(幼保連携型・保育所型)、地域保育所状況調べ(地方裁量型)(※市外児童含む)
- 注) 認定こども園の保育所機能部分、保育所及び認可外保育施設は4月1日現在
認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園は5月1日現在
- ・教育・保育施設利用児童には、複数の施設利用(認可施設と認可外及び認可外同士の併用等)も含まれ、その実態は把握できていないため、教育・保育施設利用以外の児童数は参考値

(6) 待機児童の状況

厚生労働省が定義する保育所等の待機児童数について、平成21年から平成25年にかけて、ほぼ横ばいでしたが、平成26年には、0人になりました。平成27年には待機児童の定義が変更された影響もあり、待機児童がいるものの、近年は減少傾向にあります。

【待機児童数の推移】

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
待機児童数	45	37	39	25	40	0

	平成27年	平成28年	平成29年
待機児童数	95	94	88

※ 各年4月1日現在

※ 平成29年からも再度、待機児童の定義変更あり

2 これまでの子ども・子育て支援の取り組み

(1) 事業計画の点検・評価について

事業計画にある各施策の進捗を管理するため、松山市子ども・子育て会議で、施策を進めるための各事業について、実施状況等を点検・評価しています。点検・評価をするに当たり、「第4章 施策の展開」にある事業については、各年度の取り組み状況を一覧にして報告しています。また、「第5章 子ども・子育て支援の新たな取り組み」にある事業については、計画値の設定があり、各事業の実績値等を確認し、進捗状況の評価する必要があるため、個別に進捗管理表を作成しています。

松山市子ども・子育て会議で実績等を報告後、同会議委員が6段階評価を行い、各委員の評価の平均値（小数点以下は四捨五入）を、提出された意見とともに、最終結果として松山市ホームページで公表しています。

(<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/boshi/keikaku-jissijoukyou.html>)

▼進捗管理表と評価基準

松山市子ども・子育て支援事業計画 進捗管理表

		担当課					
1 区分							
2 事業等名							
3 事業内容							
4 事業実績	当該年度 予算額	千円			当該年度 決算額	千円	
	【計画値と実績値】						
計画	①量の見込み	事業計画に記載している数値					単位: (参考)平成 25年度実績
	②確保の内容						
	②-①						
実績	実績値	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)	各年度の実績値
	自己評価						
	委員評価						
【評価と今後の見込みについて】							

【自己評価基準】

- ◎…計画を上回る進捗状況（計画値の110%以上の実績値）
- …計画どおりの進捗状況（計画値の90%以上～110%未満の実績値）
- △…計画を下回る進捗状況（計画値の90%未満の実績値）

※「上回る」「下回る」の基準は実績値と計画値を比較して、10%以上のかい離がある場合とし、松山市が評価を行う。

【委員評価基準】

- 5 … 目標に比して特に成果の顕著な事業
 - 4 … 目標を上回る成果の認められる事業
 - 3 … 目標どおりの成果が得られた事業（定型的な事業が執行された場合を含む）
 - 2 … 目標を下回る成果しか認められない事業
 - 1 … 目標に比して特に成果の得られなかった事業
 - 0 … 計画されていたにもかかわらず、事業自体が未実施
- ※ 事務局で集計後、各委員の平均を四捨五入し、最終評価とする。

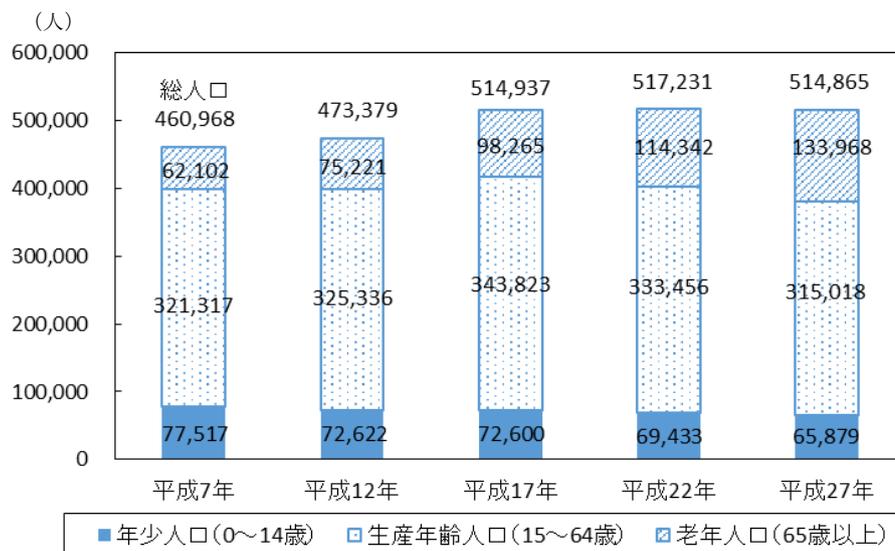
3 人口等の見通し

(1) 人口の推移

松山市の人口は、平成 29 年 10 月 1 日現在、512,604 人と、平成 22 年から減少傾向が続いています。

また、年齢 3 区分人口と人口割合の推移をみると、年少人口は平成 7 年から現在まで減少が続いていて、生産年齢人口も平成 12 年以降減少が続いています。一方で老年人口は平成 7 年以降一貫して増加し、平成 27 年の総人口に占める割合は 26.0% となっています。

年齢 3 区分人口の推移



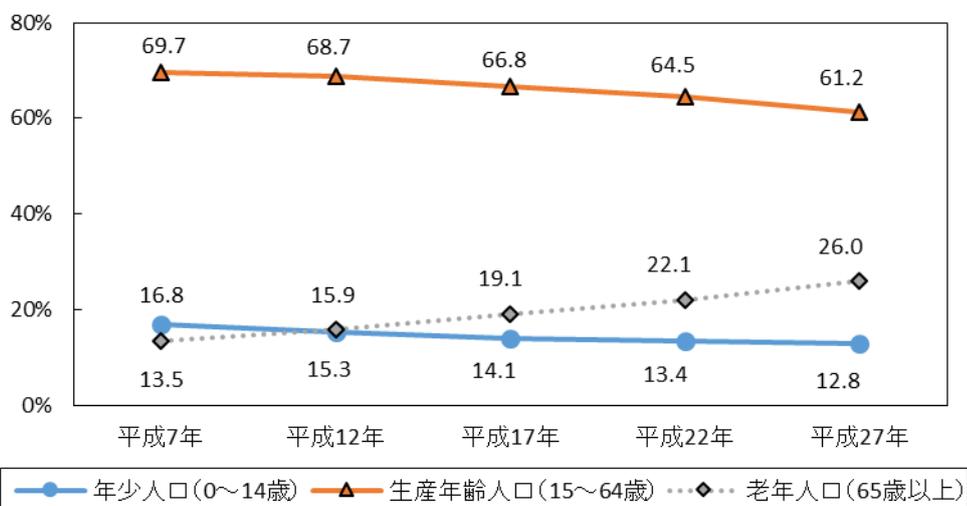
資料:平成 7 年~平成 27 年国勢調査(各年 10 月 1 日)

※平成 7 年~平成 17 年総人口は区分不明人口を含む(平成 7 年 32 人、平成 12 年 200 人、平成 17 年 249 人)

※平成 7 年、平成 12 年は北条市、中島町を含む

※平成 29 年 10 月 1 日の人口は国勢調査を基にした推計人口で、各年齢区分が不明なため、グラフには含めていない。

年齢 3 区分人口割合の推移



資料:同上

※平成 7 年、平成 12 年は北条市、中島町を含む

(2) 推計児童人口

松山市の11歳以下の人口は今後も減少傾向が続き、平成31年には52,483人になると推計され、総人口に対する割合も低下して推移するとみられます。

【推計児童人口（比率）の推移】

(単位：人)

区 分	現 状				推 計	
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総人口	515,992	516,571	516,076	514,771	513,767	512,565
児童人口(0～11歳)	54,530	54,350	53,756	53,182	52,959	52,483
(総人口比)	10.6%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.2%
0歳	4,270	4,251	4,107	4,055	4,030	4,006
1歳	4,474	4,366	4,353	4,159	4,136	4,113
2歳	4,530	4,464	4,360	4,310	4,151	4,133
3歳	4,501	4,544	4,443	4,344	4,303	4,138
4歳	4,557	4,548	4,551	4,402	4,353	4,313
5歳	4,505	4,562	4,542	4,567	4,409	4,361
0-5歳	26,837	26,735	26,356	25,837	25,382	25,064
6歳	4,602	4,529	4,565	4,529	4,573	4,417
7歳	4,613	4,613	4,539	4,602	4,538	4,581
8歳	4,352	4,634	4,620	4,521	4,619	4,554
9歳	4,585	4,394	4,638	4,638	4,538	4,635
10歳	4,835	4,611	4,412	4,638	4,659	4,559
11歳	4,706	4,834	4,626	4,417	4,650	4,673
6-11歳	27,693	27,615	27,400	27,345	27,577	27,419

※ 平成17年～平成29年(総人口は平成18年～平成29年)までの住民基本台帳人口(各年4月1日時点)を基にしてコーホート法で推計

※ 市内を9地区に分け、各地区の人口をコーホート法で推計し、合計した数字としている

第3章 見直しの内容

1 幼児期の教育及び乳幼児期の保育の充実

(1) 「量の見込み」について

- ・実績値と「量の見込み」の比較

平成27年度及び平成28年度の事業計画の実施状況の点検・評価を踏まえ、「作業の手引き」の内容を基本としつつ、松山市の実情とも照らし合わせて「量の見込み」を見直しました。

「作業の手引き」のとおり、平成28年4月1日時点の提供区域・支給認定区分ごとの実績値と事業計画の「量の見込み」に、10%以上のかい離があった部分を見直しの対象の基本としました。ただし、検討の結果、全体の整合性を保つため、すべての提供区域・支給認定区分を見直しの対象としました。

【地区別教育・保育提供区域】

区域名	地区							
	①中心部	番町	八坂	東雲	素鷲	雄郡	新玉	味酒
②北東部	湯山	日浦	五明	伊台	道後			
③東部	久米	小野	桑原					
④南部	石井	浮穴	荏原	坂本				
⑤西部	余土	垣生	生石	味生				
⑥北西部	宮前	三津浜	高浜	由良	泊			
⑦北部	和気	潮見	堀江	久枝				
⑧北条	浅海	立岩	難波	正岡	北条	河野	粟井	
⑨中島	睦野	東中島	西中島	神和				

・「量の見込み」の算出

新たに推計した平成 30 年及び平成 31 年の推計児童数に、最近の教育・保育の利用状況を反映させることで、「量の見込み」を算出することにしました。

◇ 平成 30 年及び平成 31 年の推計児童数について

直近（平成 29 年 4 月 1 日）の実績値から、計画策定時と同様にコーホート法によって、以下のとおり各区域別及び年齢別の推計児童数を算出しました。

▼平成 30 年及び平成 31 年の推計児童数

（単位：人）

	平成30年			平成31年		
	0～2歳	3～5歳	合計	0～2歳	3～5歳	合計
①中心部	2,673	2,729	5,402	2,617	2,671	5,288
②北東部	814	1,045	1,859	830	1,010	1,840
③東部	1,925	2,022	3,947	1,959	1,939	3,898
④南部	2,144	2,212	4,356	2,123	2,174	4,297
⑤西部	2,338	2,449	4,787	2,297	2,445	4,742
⑥北西部	501	551	1,052	528	551	1,079
⑦北部	1,445	1,447	2,892	1,414	1,439	2,853
⑧北条	463	591	1,054	473	561	1,034
⑨中島	14	19	33	11	22	33
市内全体	12,317	13,065	25,382	12,252	12,812	25,064

◇ 教育・保育の利用状況について

平成 27 年度から平成 29 年度までの各 4 月 1 日時点の、児童数に占める 1 号から 3 号認定の支給認定を受ける子どもの割合を求めました。その割合を基に最近の教育・保育の利用の増減傾向を反映させるため、平成 27 年度から平成 29 年度までの支給認定の割合の増減率の平均値を平成 30 年度及び平成 31 年度の前年度の支給認定割合に加味しました。

▼支給認定区分

認定区分	備考
1号認定	子どもが満3歳以上で、教育を希望する場合
2号認定	子どもが満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育を希望する場合
3号認定	子どもが満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育を希望する場合

▼補正後の平成30年度の「量の見込み」

◇ 平成30年度及び平成31年度の補正後の「量の見込み」の各表の見方等について

※ a：推計児童数 b：前年度の支給認定割合

c：平成27年度から平成29年度の各支給認定割合増減の平均値

※ 小数点以下は、四捨五入（市内全体の「量の見込み」の合計は、各区域の四捨五入の合計値）

【1号認定】

（単位：人）

	就学前児童数	1号 (私学助成等幼稚園の利用含む)		
		補正後の 各支給認定割合		量の 見込み
		a	b	c
①中心部	5,402	28.3%	0.2%	1,540
②北東部	1,859	24.5%	-0.5%	446
③東部	3,947	31.8%	-0.1%	1,251
④南部	4,356	44.1%	-1.6%	1,851
⑤西部	4,787	38.9%	-0.8%	1,824
⑥北西部	1,052	52.7%	-0.6%	548
⑦北部	2,892	21.1%	0.1%	613
⑧北条	1,054	28.9%	1.6%	321
⑨中島	33	0.0%	0.0%	0
市内全体	25,382	33.4%	-0.3%	8,394

【2号及び3号認定】

（単位：人）

	就学前 児童数	2号				3号								
		補正後の 各支給認定割合		量の 見込み	0歳		1, 2歳		小計		補正後の 各支給認定割合		量の 見込み	
		b	c	$a \times (b+c)$	b	c	b	c	$a \times (b+c)$	b	c	b	c	$a \times (b+c)$
		a	b	c	$a \times (b+c)$	b	c	$a \times (b+c)$	b	c	$a \times (b+c)$	b	c	$a \times (b+c)$
①中心部	5,402	21.1%	0.6%	1,172	1.8%	0.1%	103	16.2%	1.0%	929	18.0%	1.1%	1,032	
②北東部	1,859	9.4%	0.3%	180	0.2%	0.0%	4	5.8%	0.2%	112	5.9%	0.1%	116	
③東部	3,947	9.8%	0.5%	407	1.0%	0.1%	43	7.1%	0.1%	284	8.0%	0.2%	327	
④南部	4,356	17.6%	0.7%	797	1.8%	0.1%	83	13.0%	0.9%	605	14.8%	1.0%	688	
⑤西部	4,787	11.1%	0.0%	531	0.8%	-0.1%	34	8.0%	0.0%	383	8.7%	-0.1%	417	
⑥北西部	1,052	22.4%	-1.4%	221	1.6%	-0.1%	16	14.9%	-0.4%	153	16.4%	-0.5%	169	
⑦北部	2,892	16.4%	-0.1%	471	1.5%	0.2%	49	11.5%	1.0%	362	13.0%	1.1%	411	
⑧北条	1,054	25.9%	0.8%	281	1.6%	0.1%	18	13.3%	0.0%	140	14.9%	0.2%	158	
⑨中島	33	56.1%	0.8%	19	0.0%	0.0%	0	14.6%	-1.8%	4	14.6%	-1.8%	4	
市内全体	25,382	15.8%	0.3%	4,079	1.3%	0.1%	350	11.2%	0.5%	2,972	12.5%	0.5%	3,322	

▼補正後の平成 31 年度の「量の見込み」

【1号認定】

(単位：人)

	就学前児童数	1号 (私学助成等幼稚園の利用含む)		
		補正後の 各支給認定割合		量の 見込み
		a	b	c
①中心部	5,288	28.5%	0.2%	1,518
②北東部	1,840	24.0%	-0.5%	432
③東部	3,898	31.7%	-0.1%	1,232
④南部	4,297	42.5%	-1.6%	1,757
⑤西部	4,742	38.1%	-0.8%	1,769
⑥北西部	1,079	52.1%	-0.6%	556
⑦北部	2,853	21.2%	0.1%	608
⑧北条	1,034	30.5%	1.6%	332
⑨中島	33	0.0%	0.0%	0
市内全体	25,064	33.1%	-0.3%	8,204

【2号及び3号認定】

(単位：人)

	就学前 児童数	2号			3号								
		補正後の 各支給認定割合		量の 見込み	0歳			1, 2歳			小計		
		b	c	$a \times (b+c)$	補正後の 各支給認定割合	量の 見込み	補正後の 各支給認定割合	量の 見込み	補正後の 各支給認定割合	量の 見込み	補正後の 各支給認定割合	量の 見込み	
		a	b	c	a × (b+c)	b	c	a × (b+c)	b	c	a × (b+c)	b	c
①中心部	5,288	21.7%	0.6%	1,179	1.9%	0.1%	106	17.2%	1.0%	962	19.1%	1.1%	1,068
②北東部	1,840	9.7%	0.3%	184	0.2%	0.0%	4	6.0%	0.2%	114	6.0%	0.1%	118
③東部	3,898	10.3%	0.5%	421	1.1%	0.1%	47	7.2%	0.1%	285	8.2%	0.2%	332
④南部	4,297	18.3%	0.7%	816	1.9%	0.1%	86	13.9%	0.9%	636	15.8%	1.0%	722
⑤西部	4,742	11.1%	0.0%	526	0.7%	-0.1%	28	8.0%	0.0%	379	8.6%	-0.1%	407
⑥北西部	1,079	21.0%	-1.4%	211	1.5%	-0.1%	15	14.5%	-0.4%	152	15.9%	-0.5%	167
⑦北部	2,853	16.3%	-0.1%	462	1.7%	0.2%	54	12.5%	1.0%	385	14.1%	1.1%	439
⑧北条	1,034	26.7%	0.8%	284	1.7%	0.1%	19	13.3%	0.0%	138	15.1%	0.2%	157
⑨中島	33	56.9%	0.8%	19	0.0%	0.0%	0	12.8%	-1.8%	4	12.8%	-1.8%	4
市内全体	25,064	16.1%	0.3%	4,102	1.4%	0.1%	359	11.7%	0.5%	3,055	13.0%	0.5%	3,414

▼現行計画と見直し後の平成30年度の「量の見込み」の比較

【1号認定】

(単位：人)

	①現行計画		②見直し後	比較(②-①)
①中心部	1,691		1,540	▲ 151
②北東部	553		446	▲ 107
③東部	1,232		1,251	19
④南部	2,239		1,851	▲ 388
⑤西部	1,906		1,824	▲ 82
⑥北西部	554		548	▲ 6
⑦北部	602		613	11
⑧北条	343		321	▲ 22
⑨中島	6		0	▲ 6
市内合計	9,126		8,394	▲ 732

【2号及び3号認定】

(単位：人)

	①現行計画					②見直し後				比較(②-①)			
	2号	3号				2号	3号			2号	3号		
		0歳	1, 2歳	計			0歳	1, 2歳	計		0歳	1, 2歳	計
①中心部	1,043	94	934	1,028	1,172	103	929	1,032	129	9	▲ 5	4	
②北東部	189	14	155	169	180	4	112	116	▲ 9	▲ 10	▲ 43	▲ 53	
③東部	333	33	331	364	407	43	284	327	74	10	▲ 47	▲ 37	
④南部	708	73	554	627	797	83	605	688	89	10	51	61	
⑤西部	513	32	439	471	531	34	383	417	18	2	▲ 56	▲ 54	
⑥北西部	252	23	202	225	221	16	153	169	▲ 31	▲ 7	▲ 49	▲ 56	
⑦北部	480	39	324	363	471	49	362	411	▲ 9	10	38	48	
⑧北条	286	19	134	153	281	18	140	158	▲ 5	▲ 1	6	5	
⑨中島	11	0	7	7	19	0	4	4	8	0	▲ 3	▲ 3	
市内合計	3,815	327	3,080	3,407	4,079	350	2,972	3,322	264	23	▲ 108	▲ 85	

▼現行計画と見直し後の平成31年度の「量の見込み」の比較

【1号認定】

(単位：人)

	①現行計画	②見直し後	比較(②-①)
①中心部	1,683	1,518	▲ 165
②北東部	563	432	▲ 131
③東部	1,232	1,232	0
④南部	2,231	1,757	▲ 474
⑤西部	1,904	1,769	▲ 135
⑥北西部	551	556	5
⑦北部	600	608	8
⑧北条	346	332	▲ 14
⑨中島	5	0	▲ 5
市内合計	9,115	8,204	▲ 911

【2号及び3号認定】

(単位：人)

	①現行計画				②見直し後				比較(②-①)			
	2号	3号			2号	3号			2号	3号		
		0歳	1, 2歳	計		0歳	1, 2歳	計		0歳	1, 2歳	計
①中心部	1,038	94	930	1,024	1,179	106	962	1,068	141	12	32	44
②北東部	193	14	159	173	184	4	114	118	▲ 9	▲ 10	▲ 45	▲ 55
③東部	333	33	330	363	421	47	285	332	88	14	▲ 45	▲ 31
④南部	704	73	552	625	816	86	636	722	112	13	84	97
⑤西部	512	32	439	471	526	28	379	407	14	▲ 4	▲ 60	▲ 64
⑥北西部	252	23	200	223	211	15	152	167	▲ 41	▲ 8	▲ 48	▲ 56
⑦北部	479	39	324	363	462	54	385	439	▲ 17	15	61	76
⑧北条	288	20	134	154	284	19	138	157	▲ 4	▲ 1	4	3
⑨中島	11	0	7	7	19	0	4	4	8	0	▲ 3	▲ 3
市内合計	3,810	328	3,075	3,403	4,102	359	3,055	3,414	292	31	▲ 20	11

(2) 「確保の内容」について

各施設の意向調査結果を踏まえながら、国の方針に基づき、2020年度末までの待機児童解消を目指し、段階的に利用定員を確保することにしました。

また、平成28年度に新たに創設された、企業が主に従業員のために設置する保育施設（企業主導型保育事業）で、従業員以外の子ども（地域の子ども）を受入れる場合、施設全体の定員の50%までが地域枠として設定できることから、地域枠を設定している場合には、定員の50%分を新たに「確保の内容」に加えました。

◇ それぞれ下記の施設種別に応じた確保内容を設定する。

種別	類型	1号	2号	3号
特定教育・保育施設	認定こども園	○	○	○
	新制度幼稚園	○		
	保育所		○	○
確認を受けない幼稚園		○		
特定地域型保育事業				○
企業主導型保育事業			○	○

▼平成30年度の現行計画と見直し後の「量の見込み」と「確保の内容」

【市内全体】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		9,126	3,815	327	3,080	3,407	8,394	4,079	350	2,972	3,322
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	4,683	4,343	652	2,588	3,240	4,961	4,334	632	2,580	3,212
	確認を受けない幼稚園	5,876					5,459				
	特定地域型保育事業			97	589	686			135	393	528
	企業主導型保育事業							91	18	57	75
	計	10,559	4,343	749	3,177	3,926	10,420	4,425	785	3,030	3,815
②-①		1,433	528	422	97	519	2,026	346	435	58	493

【中心部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		1,691	1,043	94	934	1,028	1,540	1,172	103	929	1,032
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	868	1,188	200	812	1,012	1,229	1,315	198	859	1,057
	確認を受けない幼稚園	1,382					820				
	特定地域型保育事業			48	126	174			43	104	147
	企業主導型保育事業							27	5	17	22
	計	2,250	1,188	248	938	1,186	2,049	1,342	246	980	1,226
②-①		559	145	154	4	158	509	170	143	51	194

【北東部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		553	189	14	155	169	446	180	4	112	116
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	83	189	24	74	98	83	172	24	74	98
	確認を受けない幼稚園	634					594				
	特定地域型保育事業			0	81	81			3	16	19
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	717	189	24	155	179	677	172	27	90	117
②-①		164	0	10	0	10	231	▲ 8	23	▲ 22	1

【東部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		1,232	333	33	331	364	1,251	407	43	284	327
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	804	451	68	312	380	807	414	48	245	293
	確認を受けない幼稚園	430					620				
	特定地域型保育事業			14	51	65			21	79	100
	企業主導型保育事業							5	1	3	4
	計	1,234	451	82	363	445	1,427	419	70	327	397
②-①		2	118	49	32	81	176	12	27	43	70

【南部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		2,239	708	73	554	627	1,851	797	83	605	688
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	1,759	820	142	425	567	1,587	805	150	454	604
	確認を受けない幼稚園	480					480				
	特定地域型保育事業			8	134	142			35	98	133
	企業主導型保育事業							29	7	19	26
	計	2,239	820	150	559	709	2,067	834	192	571	763
②-①		0	112	77	5	82	216	37	109	▲ 34	75

【西部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		1,906	513	32	439	471	1,824	531	34	383	417
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	315	554	61	314	375	411	505	64	319	383
	確認を受けない幼稚園	1,675					1,675				
	特定地域型保育事業			9	126	135			19	53	72
	企業主導型保育事業							30	5	18	23
	計	1,990	554	70	440	510	2,086	535	88	390	478
②-①		84	41	38	1	39	262	4	54	7	61

【北西部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		554	252	23	202	225	548	221	16	153	169
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	186	302	49	204	253	181	296	40	199	239
	確認を受けない幼稚園	460					460				
	特定地域型保育事業			10	10	20			0	0	0
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	646	302	59	214	273	641	296	40	199	239
②-①		92	50	36	12	48	93	75	24	46	70

【北部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		602	480	39	324	363	613	471	49	362	411
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	375	493	70	264	334	383	495	70	264	334
	確認を受けない幼稚園	710					710				
	特定地域型保育事業			8	61	69			10	34	44
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	1,085	493	78	325	403	1,093	495	80	298	378
②-①		483	13	39	1	40	480	24	31	▲ 64	▲ 33

【北条】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		343	286	19	134	153	321	281	18	140	158
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	285	325	38	173	211	270	311	38	156	194
	確認を受けない幼稚園	105					100				
	特定地域型保育事業			0	0	0			4	9	13
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	390	325	38	173	211	370	311	42	165	207
②-①		47	39	19	39	58	49	30	24	25	49

【中島】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		6	11	0	7	7	0	19	0	4	4
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	8	21	0	10	10	10	21	0	10	10
	確認を受けない幼稚園	0					0				
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	8	21	0	10	10	10	21	0	10	10
②-①		2	10	0	3	3	10	2	0	6	6

▼平成 31 年度の現行計画と見直し後の「量の見込み」と「確保の内容」

【市内全体】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		9,115	3,810	328	3,075	3,403	8,204	4,102	359	3,055	3,414
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	4,683	4,347	652	2,588	3,240	4,961	4,348	632	2,681	3,313
	確認を受けない幼稚園	5,876					5,459				
	特定地域型保育事業			97	593	690			135	393	528
	企業主導型保育事業							91	18	57	75
	計	10,559	4,347	749	3,181	3,930	10,420	4,439	785	3,131	3,916
②-①		1,444	537	421	106	527	2,216	337	426	76	502

【中心部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		1,683	1,038	94	930	1,024	1,518	1,179	106	962	1,068
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	868	1,188	200	812	1,012	1,229	1,315	198	859	1,057
	確認を受けない幼稚園	1,382					820				
	特定地域型保育事業			48	126	174			43	104	147
	企業主導型保育事業							27	5	17	22
	計	2,250	1,188	248	938	1,186	2,049	1,342	246	980	1,226
②-①		567	150	154	8	162	531	163	140	18	158

【北東部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		563	193	14	159	173	432	184	4	114	118
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	83	193	24	74	98	83	184	24	98	122
	確認を受けない幼稚園	634					594				
	特定地域型保育事業			0	85	85			3	16	19
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	717	193	24	159	183	677	184	27	114	141
②-①		154	0	10	0	10	245	0	23	0	23

【東部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		1,232	333	33	330	363	1,232	421	47	285	332
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	804	451	68	312	380	807	416	48	245	293
	確認を受けない幼稚園	430					620				
	特定地域型保育事業			14	51	65			21	79	100
	企業主導型保育事業							5	1	3	4
	計	1,234	451	82	363	445	1,427	421	70	327	397
②-①		2	118	49	33	82	195	0	23	42	65

【南部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		2,231	704	73	552	625	1,757	816	86	636	722
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	1,759	820	142	425	567	1,587	805	150	487	637
	確認を受けない幼稚園	480					480				
	特定地域型保育事業			8	134	142			35	98	133
	企業主導型保育事業							29	7	19	26
	計	2,239	820	150	559	709	2,067	834	192	604	796
②-①		8	116	77	7	84	310	18	106	▲ 32	74

【西部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		1,904	512	32	439	471	1,769	526	28	379	407
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	315	554	61	314	375	411	505	64	319	383
	確認を受けない幼稚園	1,675					1,675				
	特定地域型保育事業			9	126	135			19	53	72
	企業主導型保育事業							30	5	18	23
	計	1,990	554	70	440	510	2,086	535	88	390	478
②-①		86	42	38	1	39	317	9	60	11	71

【北西部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		551	252	23	200	223	556	211	15	152	167
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	186	302	49	204	253	181	296	40	199	239
	確認を受けない幼稚園	460					460				
	特定地域型保育事業			10	10	20			0	0	0
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	646	302	59	214	273	641	296	40	199	239
②-①		95	50	36	14	50	85	85	25	47	72

【北部】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		600	479	39	324	363	608	462	54	385	439
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	375	493	70	264	334	383	495	70	308	378
	確認を受けない幼稚園	710					710				
	特定地域型保育事業			8	61	69			10	34	44
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	1,085	493	78	325	403	1,093	495	80	342	422
②-①		485	14	39	1	40	485	33	26	▲ 43	▲ 17

【北条】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		346	288	20	134	154	332	284	19	138	157
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	285	325	38	173	211	270	311	38	156	194
	確認を受けない幼稚園	105					100				
	特定地域型保育事業			0	0	0			4	9	13
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	390	325	38	173	211	370	311	42	165	207
②-①		44	37	18	39	57	38	27	23	27	50

【中島】

(単位：人)

		現行計画					見直し後				
		1号	2号	3号			1号	2号	3号		
		3歳以上	3歳以上	3歳未満			3歳以上	3歳以上	3歳未満		
				0歳	1,2歳	計			0歳	1,2歳	計
教育標準時間認定	保育認定	保育認定			教育標準時間認定	保育認定	保育認定				
①「量の見込み」 (必要利用定員総数)		5	11	0	7	7	0	19	0	4	4
②「確保の内容」	特定教育・保育施設	8	21	0	10	10	10	21	0	10	10
	確認を受けない幼稚園	0					0				
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	企業主導型保育事業							0	0	0	0
	計	8	21	0	10	10	10	21	0	10	10
②-①		3	10	0	3	3	10	2	0	6	6

2 地域子ども・子育て支援事業の充実

(1) 「量の見込み」について

平成 27 年度及び平成 28 年度の事業計画の実施状況の点検・評価を踏まえ、「作業の手引き」にある「教育・保育の量の見込みの見直しの考え方」に準じ、各事業の実績値と「量の見込み」に 10%以上のかい離があった場合には、見直しの対象の基本としました。なお、見直しに当たっては、利用の増減状況等も加味することになりました。

「量の見込み」を設定している 11 事業の実施状況を点検・評価したところ、実績値と 10%以上のかい離がある事業や、現在の利用状況と今後の増減見込み等により「量の見込み」の見直しを行う必要がある事業は次のとおりでした。また、「実費徴収に係る補足給付を行う事業」及び「多様な事業者の参入促進・能力活用事業」については、「量の見込み」を設定していないため、平成 27 年度及び平成 28 年度の実績値を基に、新たに「量の見込み」を設定することになりました。

◇見直しの対象

利用者支援事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業

◇新たに「量の見込み」を設定する事業

実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業

(2) 「確保の内容」について

各事業について、見直した「量の見込み」に合わせ受入れ施設の状況等を考慮しながら、「確保の内容」を設定しました。

(3) 各事業の見直しについて

①利用者支援事業

保護者の意向を丁寧に確認し、潜在的な保育ニーズを適切に把握するためには、きめ細かな相談が可能な保育コンシェルジュの活用が重要であると考えられ、今後もその需要は高まると想定されます。

現在は、利用者支援事業を松山市内の3か所（基本型1か所、特定型2か所）で実施しています。今後、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」が松山市保健所を中心に展開される予定です。同センターは母子保健に関する相談支援等を行う利用者支援事業（母子保健型）の機能を持ち合わせているため、実施か所数・時期等は未定ですが、利用者支援事業の実施か所数は増える見込みです。

現在、「量の見込み」に対して、「確保の内容」が達していない状況で、確保できていない部分を確保することを最優先とし、「量の見込み」は現状維持としました。ただし、母子保健型の拡充などの状況に応じて、「量の見込み」を超えて施設を拡充することになります。

(見直し前) (単位：か所)

	1年目 (平成27年)	2年目 (平成28年)	3年目 (平成29年)	4年目 (平成30年)	5年目 (平成31年)
量の見込み	5	5	5	5	5
確保の内容	3	4	5	5	5
(参考)実績値	3	3			



(見直し後) (単位：か所)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	5	5	5	5	5
確保の内容	3	4	5	5	5

②延長保育事業

延長保育を利用する子どもの数は、区域によって違いはあるものの、利用ニーズや施設数の増加に伴い、今後も増加すると推測されます。

このため、見直し後の保育（2号及び3号認定）の「量の見込み」（P13及びP14参照）と延長保育の利用率から、「量の見込み」を見直しました。延長保育の利用率は、平成28年度の利用率が平成27年度より減少している区域は、平成28年度と同率を設定し、平成27年度より増加している区域は、平成28年度の利用率の増加幅の10%増としました。また、「量の見込み」の見直しに合わせ「確保の内容」についても見直しました。

【見直しに用いる平成28年度の延長保育利用率】

	延長保育利用率				
	①利用率 (28年度)	27年度からの 利用増減	②加味する増減率		計(①+②)
①中心部	65.1%	増	65.1%×10%	6.5%	71.6%
②北東部	64.6%	減	-	-	64.6%
③東部	59.3%	減	-	-	59.3%
④南部	62.7%	増	62.7%×10%	6.3%	69.0%
⑤西部	46.7%	減	-	-	46.7%
⑥北西部	53.5%	減	-	-	53.5%
⑦北部	54.3%	減	-	-	54.3%
⑧北条	34.5%	減	-	-	34.5%
⑨中島	0.0%	減	-	-	0.0%
市内全体					

【市内全体】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	3,257	3,235	3,217	3,189	3,180
確保の内容	3,257	3,235	3,217	3,189	3,180

(参考)実績値	3,637	3,917
---------	-------	-------



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	3,257	3,235	3,217	4,510	4,591
確保の内容	3,257	3,235	3,217	4,510	4,591

【中心部】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	908	903	896	872	869
確保の内容	908	903	896	872	869
(参考)実績値	988	1,307			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	908	903	896	1,578	1,609
確保の内容	908	903	896	1,578	1,609

【北東部】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	203	206	211	217	220
確保の内容	203	206	211	217	220
(参考)実績値	215	188			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	203	206	211	191	195
確保の内容	203	206	211	191	195

【東部】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	333	328	324	323	323
確保の内容	333	328	324	323	323
(参考)実績値	361	369			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	333	328	324	435	447
確保の内容	333	328	324	435	447

【南部】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	717	716	710	710	705
確保の内容	717	716	710	710	705
(参考)実績値	719	801			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	717	716	710	1,024	1,061
確保の内容	717	716	710	1,024	1,061

【西部】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	304	301	302	300	299
確保の内容	304	301	302	300	299
(参考)実績値	444	413			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	304	301	302	443	436
確保の内容	304	301	302	443	436

【北西部】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	232	226	228	222	220
確保の内容	232	226	228	222	220
(参考)実績値	276	227			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	232	226	228	209	202
確保の内容	232	226	228	209	202

【北部】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	377	372	363	360	359
確保の内容	377	372	363	360	359
(参考)実績値	473	458			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	377	372	363	479	489
確保の内容	377	372	363	479	489

【北条】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	179	179	179	182	182
確保の内容	179	179	179	182	182
(参考)実績値	161	154			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	179	179	179	151	152
確保の内容	179	179	179	151	152

【中島】

(見直し前)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	4	4	4	3	3
確保の内容	4	4	4	3	3
(参考)実績値	0	0			



(見直し後)

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	4	4	4	0	0
確保の内容	4	4	4	0	0

③一時預かり事業

保護者の仕事や病気、リフレッシュなどのために、一時預かりを利用する子どもが一定数います。区域によって違いはあるものの、利用ニーズや施設数の増加に伴い、今後も、一時預かりを利用する子どもの数は増加すると推測されます。

「量の見込み」について、平成28年度の利用実績が平成27年度より減少している又は同程度の場合は、平成28年度の実績値と同数を、平成27年度より増加している場合は、3%の増加率を加味して見直しました。また、「量の見込み」の見直しに合わせ「確保の内容」についても見直しました。

【市内全体】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	36,119	35,714	35,414	35,024	34,882
		2号認定による利用	307,891	304,442	301,879	298,546	297,351
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		43,468	43,167	42,834	42,492	42,329
確保の内容	在園児対象型		344,010	340,156	337,293	333,570	332,233
	在園児対象型以外		43,468	43,167	42,834	42,492	42,329
(参考)実績値	在園児対象型		405,671	418,027			
	在園児対象型以外		72,803	78,785			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	36,119	35,714	35,414	45,996	47,096
		2号認定による利用	307,891	304,442	301,879	392,063	401,433
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		43,468	43,167	42,834	82,417	84,315
確保の内容	在園児対象型		344,010	340,156	337,293	438,059	448,529
	在園児対象型以外		43,468	43,167	42,834	82,417	84,315

【中心部】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	7,988	7,904	7,808	7,611	7,563
		2号認定による利用	68,092	67,373	66,553	64,891	64,477
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		11,500	11,427	11,321	11,079	11,008
確保の内容	在園児対象型		76,080	75,277	74,361	72,502	72,040
	在園児対象型以外		11,500	11,427	11,321	11,079	11,008
(参考)実績値	在園児対象型		61,755	84,491			
	在園児対象型以外		20,431	23,764			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	7,988	7,904	7,808	9,411	9,694
		2号認定による利用	68,092	67,373	66,553	80,225	82,632
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		11,500	11,427	11,321	25,211	25,968
確保の内容	在園児対象型		76,080	75,277	74,361	89,636	92,326
	在園児対象型以外		11,500	11,427	11,321	25,211	25,968

【北東部】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	1,310	1,328	1,355	1,391	1,412
		2号認定による利用	11,170	11,327	11,549	11,856	12,042
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		2,866	2,918	2,984	3,075	3,123
確保の 内容	在園児対象型		12,480	12,655	12,904	13,247	13,454
	在園児対象型以外		2,866	2,918	2,984	3,075	3,123
(参考) 実績値	在園児対象型		13,083	12,068			
	在園児対象型以外		2,307	2,381			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	1,310	1,328	1,355	1,267	1,267
		2号認定による利用	11,170	11,327	11,549	10,801	10,801
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		2,866	2,918	2,984	2,526	2,602
確保の 内容	在園児対象型		12,480	12,655	12,904	12,068	12,068
	在園児対象型以外		2,866	2,918	2,984	2,526	2,602

【東部】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	6,224	6,121	6,034	5,997	5,978
		2号認定による利用	53,056	52,180	51,441	51,119	50,955
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		4,754	4,695	4,642	4,630	4,616
確保の 内容	在園児対象型		59,280	58,301	57,475	57,116	56,933
	在園児対象型以外		4,754	4,695	4,642	4,630	4,616
(参考) 実績値	在園児対象型		79,101	81,884			
	在園児対象型以外		8,999	7,025			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	6,224	6,121	6,034	9,122	9,395
		2号認定による利用	53,056	52,180	51,441	77,749	80,082
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		4,754	4,695	4,642	7,025	7,025
確保の 内容	在園児対象型		59,280	58,301	57,475	86,871	89,477
	在園児対象型以外		4,754	4,695	4,642	7,025	7,025

【南部】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	8,518	8,473	8,377	8,352	8,301
		2号認定による利用	72,602	72,212	71,397	71,179	70,748
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		10,313	10,301	10,214	10,221	10,159
確保の 内容	在園児対象型		81,120	80,685	79,774	79,531	79,049
	在園児対象型以外		10,313	10,301	10,214	10,221	10,159
(参考) 実績値	在園児対象型		92,703	97,960			
	在園児対象型以外		18,218	20,517			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	8,518	8,473	8,377	10,912	11,240
		2号認定による利用	72,602	72,212	71,397	93,013	95,804
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		10,313	10,301	10,214	21,767	22,419
確保の 内容	在園児対象型		81,120	80,685	79,774	103,925	107,044
	在園児対象型以外		10,313	10,301	10,214	21,767	22,419

【西部】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	6,350	6,271	6,282	6,219	6,194
		2号認定による利用	54,130	53,463	53,550	53,008	52,800
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		4,330	4,295	4,314	4,286	4,270
確保の 内容	在園児対象型		60,480	59,734	59,832	59,227	58,994
	在園児対象型以外		4,330	4,295	4,314	4,286	4,270
(参考) 実績値	在園児対象型		98,385	77,015			
	在園児対象型以外		7,169	10,310			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	6,350	6,271	6,282	8,087	8,087
		2号認定による利用	54,130	53,463	53,550	68,928	68,928
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		4,330	4,295	4,314	10,938	11,266
確保の 内容	在園児対象型		60,480	59,734	59,832	77,015	77,015
	在園児対象型以外		4,330	4,295	4,314	10,938	11,266

【北西部】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	2,041	1,983	1,999	1,930	1,917
		2号認定による利用	17,399	16,902	17,041	16,448	16,347
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		964	940	951	921	916
確保の 内容	在園児対象型		19,440	18,885	19,040	18,378	18,264
	在園児対象型以外		964	940	951	921	916
(参考) 実績値	在園児対象型		19,979	20,645			
	在園児対象型以外		1,270	2,664			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	2,041	1,983	1,999	2,300	2,369
		2号認定による利用	17,399	16,902	17,041	19,602	20,190
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		964	940	951	2,826	2,911
確保の 内容	在園児対象型		19,440	18,885	19,040	21,902	22,559
	在園児対象型以外		964	940	951	2,826	2,911

【北部】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	2,545	2,508	2,444	2,413	2,405
		2号認定による利用	21,695	21,380	20,836	20,566	20,501
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		6,561	6,493	6,346	6,287	6,267
確保の 内容	在園児対象型		24,240	23,888	23,280	22,979	22,906
	在園児対象型以外		6,561	6,493	6,346	6,287	6,267
(参考) 実績値	在園児対象型		30,170	31,936			
	在園児対象型以外		10,999	8,777			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	2,545	2,508	2,444	3,557	3,664
		2号認定による利用	21,695	21,380	20,836	30,324	31,233
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		6,561	6,493	6,346	8,777	8,777
確保の 内容	在園児対象型		24,240	23,888	23,280	33,881	34,897
	在園児対象型以外		6,561	6,493	6,346	8,777	8,777

【北条】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	1,058	1,054	1,048	1,058	1,063
		2号認定による利用	9,022	8,990	8,940	9,024	9,067
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		1,622	1,623	1,619	1,640	1,648
確保の 内容	在園児対象型		10,080	10,044	9,988	10,082	10,130
	在園児対象型以外		1,622	1,623	1,619	1,640	1,648
(参考) 実績値	在園児対象型		10,495	12,028			
	在園児対象型以外		3,163	3,166			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	1,058	1,054	1,048	1,340	1,380
		2号認定による利用	9,022	8,990	8,940	11,421	11,763
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		1,622	1,623	1,619	3,166	3,166
確保の 内容	在園児対象型		10,080	10,044	9,988	12,761	13,143
	在園児対象型以外		1,622	1,623	1,619	3,166	3,166

【中島】

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	85	72	67	53	49
		2号認定による利用	725	615	572	455	414
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		558	475	443	353	322
確保の 内容	在園児対象型		810	687	639	508	463
	在園児対象型以外		558	475	443	353	322
(参考) 実績値	在園児対象型		0	0			
	在園児対象型以外		247	181			



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

			1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の 見込み	幼稚園在園児	1号認定による利用	85	72	67	0	0
		2号認定による利用	725	615	572	0	0
	在園児対象以外の利用(主に保育所)		558	475	443	181	181
確保の 内容	在園児対象型		810	687	639	0	0
	在園児対象型以外		558	475	443	181	181

④病児・病後児保育事業

実績値では、病児・病後児保育事業の現在の利用ニーズはおおよそ満たしていると考えられる一方、ここ数年の利用者の増加に対応する必要があるため、利用実績の推移と平成29年度の実績見込みから平成30年度及び平成31年度の「量の見込み」を設定することにしました。

平成29年度の実績値を平成26年度から平成28年度の利用状況と平成29年8月までの利用人数を基に、6,000人と推計しました。また、これまでの受入れ増により、平成29年度の伸び率は落ち着くと考えられますが、過去の利用実績の推移などを考慮し、平成30年度及び平成31年度は対前年度で10%増の伸びを見込むことにしました。

また、「確保の内容」として、施設整備による増員（1,500人日増/年）と、配置基準を満たしながら余裕スペースを活用する等の柔軟な受入れによる増員（1,500人日増/年）を見込み、新たに算出した受入れ可能人数を設定しました。

なお、今後も利用ニーズが高く、地域的バランスなどを考慮しながら事業の提供体制を確保していく必要があるため、市内の小児科に医師会を通じて呼びかけるなど、積極的に事業の実施を働きかけていきます。

【利用実績の推移と平成29年度及び今後の実績見込み】（単位：人日…年間利用延べ人数）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実績値	4,289	4,732	5,643	6,000	6,600	7,260
				(見込み)	(見込み)	(見込み)
前年度比	—	110%	119%	106%	110%	110%
				(見込み)	(見込み)	(見込み)

【確保の内容の見直し】（単位：人日…年間利用延べ人数）

	合計
年間利用可能人数(見直し前)	4,800
年間利用可能人数(見直し後)	7,800

(見直し前)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
確保の内容	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
(参考)実績値	4,732	5,643	6,000(見込み)		



(見直し後)

(単位：人日…年間利用延べ人数)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	3,800	3,900	4,000	6,600	7,260
確保の内容	4,800	4,800	4,800	7,800	7,800

⑤実費徴収に係る補足給付を行う事業

適切な補足給付は、今後も継続的な需要があると想定されますので、平成27年度と平成28年度の実績を基に、平成28年度と同じ数値を「量の見込み」と「確保の内容」に設定することにしました。なお、新たに設定した「量の見込み」以上に利用があった場合でも、現在と同様に利用できる体制を整えます。

【平成27年度及び平成28年度の実績】 (単位：人)

	認定こども園	新制度幼稚園	公立保育所	私立保育所	地域型保育事業	合計
平成27年度	10	6	34	11	1	62
平成28年度	9	4	22	17	4	56

(見直し後) (単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	—	—	—	56	56
確保の内容	—	—	—	56	56

⑥多様な事業者の参入促進・能力活用事業

事業者が新規参入する場合の巡回支援については、平成30年度及び平成31年度に特定教育・保育施設等へ移行等する予定施設数と、翌年度に特定教育・保育施設等への移行等の意思を示している施設数から新たに「量の見込み」を設定しました。

また、認定こども園で特別な支援を要する子どもを受入れた場合の支援（特別支援教育・保育経費）については、平成27年度（0人）と平成28年度（4人）の実績と、事業の実施要件（事業の対象となる児童が1施設で2人以上の受入れ）から、2人を設定しました。

なお、両事業ともに新たに設定した「量の見込み」以上に利用があった場合でも、現在と同様に利用できる体制を整えます。

【今後の特定教育・保育施設等への移行（平成28年度意向調査結果）】 (単位：か所)

	当該年度に移行予定施設	翌年度に移行の意思を示している施設	合計
平成30年度	22	21	43
平成31年度	21	2	23

新規参入施設等への巡回支援

(単位：か所)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	—	—	—	43	23
確保の内容	—	—	—	43	23

認定こども園特別支援教育・保育経費

(単位：人)

	1年目 (平成27年度)	2年目 (平成28年度)	3年目 (平成29年度)	4年目 (平成30年度)	5年目 (平成31年度)
量の見込み	—	—	—	2	2
確保の内容	—	—	—	2	2

○松山市子ども・子育て会議委員一覧

(事業計画の中間見直し時)

区分	所属・役職等	氏名	教育・保育部会	地域子育て部会
第4号関係 松山市子ども・子育て会議第1項第1条第1号	市民公募	加納 飛鳥		○
	市民公募	吉田 可奈子	○	
	市民公募	相原 真亜沙	○	
	小・中学校PTA連合会 副会長	金谷 めぐみ		○
同項第2号関係	松山市私立保育園・認定こども園 連合会 会長	上岡 周介	○	
	子ども・子育て連絡協議会 会長	村上 出	○	
	松山市地域保育所連絡会 会長	森 公夫	○	
	松山市保育会 書記	烏谷 久美	○	
	市立幼稚園教育研究協議会 会長	大江 保	○	
	中予私立幼稚園連盟 会長	二宮 一朗	○	
	松山市小学校長会 幼年・生活部会顧問	安田 智美		●
	松山市母子保健推進協議会 会長	井上 もと子		○
	松山市児童クラブ連絡協議会 副会長	安永 耕造		○
	NPO法人みんなダイスキ松山冒険 遊び場 理事長	山本 良子		○
まつやま子ども育成会議 委員長	太田 佳光		○	
同項第3号関係	愛媛大学 副学長	◎三浦 和尚	◎	
	愛媛大学教育学部 教授	吉松 靖文		○
	松山東雲女子大学 非常勤講師	香川 実恵子	●	
	聖カタリナ大学 教授	●恒吉 和徳		◎
第4号関係	NPO法人ワークライフ・コラボ 代表理事	堀田 真奈		○

◎会長（部会長）、●副会長（副部会長）

○松山市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し策定経過

- 平成 29 年 5 月 30 日（火）平成 29 年度第 1 回松山市子ども・子育て会議（全体会）
平成 29 年度第 1 回松山市子ども・子育て会議（教育・保育部会）
平成 29 年度第 1 回松山市子ども・子育て会議（地域子育て部会）
- 平成 29 年 7 月 26 日（水）平成 29 年度第 2 回松山市子ども・子育て会議（地域子育て部会）
- 平成 29 年 7 月 27 日（木）平成 29 年度第 2 回松山市子ども・子育て会議（教育・保育部会）
- 平成 29 年 9 月 25 日（月）平成 29 年度第 3 回松山市子ども・子育て会議（教育・保育部会）
- 平成 29 年 10 月 30 日（月）平成 29 年度第 4 回松山市子ども・子育て会議（教育・保育部会）
- 平成 30 年 1 月 23 日（火）平成 29 年度第 2 回松山市子ども・子育て会議（全体会）
平成 29 年度第 5 回松山市子ども・子育て会議（教育・保育部会）
平成 29 年度第 3 回松山市子ども・子育て会議（地域子育て部会）
- 平成 30 年 2 月 13 日（火）松山市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し（案）パブリックコメント
～ 平成 30 年 3 月 14 日（水）